

公開プロセス結果の平成27年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		公開プロセス		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
0014	原子力災害対策に必要な経費	20,000	6,956	5,404	廃止	委員の意見が分かれ、改善の上継続との意見もあったが、現在のまま事業を進めることについては、自治体との関係、施策内容への疑問等から一旦廃止すべしとの結論とする。ただ、緊急性の高い施策と認識されるので、早急に再調整して対処されたい。	-	-	-	-	執行等改善	公開プロセスの結果及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業は一旦廃止するが、緊急性の高い施策であり自治体要望も大きいことから、放射線防護対策を講じる施設の選定の考え方や放射線防護対策として求められる技術的な考え方等、今後の事業のあり方について検討を行う。	
0049	地震対策等の推進に必要な経費	442	442	395	事業内容の一部改善	自治体との双方向の大綱、計画作りが必要。また、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき	382	411	28	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、内閣府が主体となつて、基本計画等に基づく各府省庁、地方公共団体等の施策のフォローアップを行うよう努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」16百万円
0077	子ども・若者育成支援推進経費	311	311	317	事業全体の抜本的な改善	子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。	302	286	▲17	17	縮減	公開プロセスを踏まえ、子ども・若者支援地域協議会について、本年度に行う地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをより的確に捉え、今後の施策の見直しに活用する。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域を対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。	
0098	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	190	190	190	事業全体の抜本的な改善	テーマ選定から評価まで同一機関によって行われているのは不透明である。研究実施の委託契約において、再委託が多く、研究の主任研究者の位置付けがはっきりしない。また、リスク評価ではなく、リスク管理にどの程度活用されているか不透明。	194	204	10	-	執行等改善	平成22年12月16日に策定した概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等となる「食品の安全性のための調査・研究の推進の方向性について」に基づき、リスク評価への有用性の観点から新規採択を行ってきた。また、受託機関を対象に現地調査を実施し、研究の進捗状況の把握や研究費について、使途・使用時期・管理状況等の把握を行うなどの適正化に努め、予算の効率的な執行を行っている。 また、公開プロセスの指摘を受け、 ①研究テーマの選定から評価までの過程の透明性を高めるため、事前・中間評価と事後評価の評価者を一部入れ替える。 ②研究実施体制における有効性の確保に関して、国と分担研究者との間の直接契約について検討する。 ③研究のリスク管理への活用度の明確化については従来の事前評価・中間評価に加え、研究成果がリスク評価に活用されたかについて、過年度の研究事業も含めて追跡評価を実施するとともに、リスク評価結果がその後のリスク管理にどのように結びついたかについても明確化することとしている。 さらに、最新の科学的知見や、国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への一層の活用、国民への分かりやすさの点も考慮し、「食品の安全性のための調査・研究の推進の方向性について」の見直しを本年度中に実施し、さらに効率的かつ効果的な研究の実施を加速化していくこととしている。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円
合計		20,943	7,899	6,306			879	900	21	17			